

《会計・税務の知識》 法人の交際費等の支出について

はじめに

今回は昭和 26 年分から始まり、今回で 72 回目の調査となる会社標本調査の中から、法人が支出する交際費等について紹介します。

1. 交際費等支出額の累年比較

以下の表は平成 23 年から令和 3 年度における法人の交際費等支出額を表したものです。交際費等支出額は毎年増加し、平成 30 年度は 3 兆 9,619 億円になりましたが、新型コロナウイルスの蔓延により支出額は減少し、令和 3 年度には 2 兆 8,507 億円となりました。

損金不算入割合は毎年減少傾向にあり、平成 23 年度の約 40%から令和 3 年度には約 19%まで減少しています。平成 26 年度の損金不算入割合の減少が前年比約 10%となっている要因として、全額損金不算入であった資本金 1 億円以上の大企業が、接待飲食費の 50%を損金算入できる改正が導入されたためだと考えられます。

営業収入 10 万円当たりの交際費等支出額は 193~265 円を推移しています。

【交際費等支出額の累年比較】

区分	交際費等支出額						営業収入 10万円当たり 円
	(A) 億円	伸び率 %	損益不算入額		損益不算入割合 (B) / (A) %		
			(B) 億円	伸び率 %			
平成 23 年度分	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226	
24	29,010	▲ 0.8	11,469	▲ 0.2	39.5	209	
25	30,825	6.3	11,488	▲ 0.2	37.3	206	
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211	
27	34,838	7.2	9,065	▲ 1.6	26.0	240	
28	36,270	4.1	9,578	▲ 5.7	26.4	250	
29	38,104	5.1	10,094	▲ 5.4	26.5	251	
30	39,619	4.0	10,487	▲ 3.9	26.5	256	
令和 元 年度分	39,402	▲ 0.5	9,783	▲ 6.7	24.8	265	
2	29,605	▲ 24.9	5,268	▲ 46.2	17.8	219	
3	28,507	▲ 3.7	5,384	▲ 2.2	18.9	193	

(出典：国税庁)

2. 資本金階級別の交際費等支出額

以下の表は令和 3 年度における資本金階級別の交際費等支出額を表したものです。交際費等支出額が 1 番多い階級は資本金 1,000 万円以下の法人で、全体の約 65%を占めます。損金不算入割合は 4.2%で、1 番低い水準です。損金不算入割合が低い要因として、資本金 1 億円以下の中小法人は支出額のうち、800 万円まで損金算入することができる特例を適用しているためだと考えられます。

対照的に、資本金 10 億円超の法人の損金不算入割合は 95.6%で、営業収入あたり 10 万円当たりの交際費等支出額は全体の 193 円と比較して、54 円と低い水準になっています。

【資本金階級別交際費等支出額の状況】

区分 (資本金階級別)	支出額 (A) 億円	損金不算入額 (B) 億円	損金不算入割合 (B) / (A) %	1社当たり (A) / 全法人 千円	営業収入 10万円当たり 円
1,000万円以下	18,811	796	4.2	758	523
1,000万円超 5,000万円以下	4,565	616	13.5	1,549	180
5,000万円超 1億円以下	1,507	565	37.5	2,817	94
1億円超 10億円以下	700	604	86.4	5,772	60
10億円超	1,500	1,434	95.6	32,202	54
小 計	27,082	4,015	14.8	951	232
連結法人	1,425	1,369	96.0	77,614	46
合 計	28,507	5,384	18.9	995	193

(出典：国税庁)

おわりに

平成 30 年度から減少する交際費等支出額が、新型コロナウイルスの規制が緩和傾向にある令和 4 年度にどうなるのか注視したいと思います。

(担当：高瀬)